

令和7年度 第1回伊勢原市環境対策審議会 会議録

〔事務局〕 環境対策課

〔開催日時〕 令和7年11月13日（木曜日）午後2時から3時15分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所 3階 全員協議会室

〔出席者〕

（委員）杉山委員（会長）、武蔵委員（副会長）、三和委員、澤田委員、宮垣委員、土山委員、森園委員、大木委員

（事務局）大町経済環境部長、伊藤参事兼環境対策課長 外3名

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 0人

〔審議の経過〕

1 開会

2 あいさつ

3 議題

（1）第3次伊勢原市環境基本計画 令和6年度報告について

事務局より、第3次伊勢原市環境基本計画令和6年度報告書（案）について説明の上、審議された。

（2）その他

事務局より、次年度の審議会の予定について報告した。

4 議題に対する意見等

（1）第3次伊勢原市環境基本計画 令和6年度報告について

（委員）ZEH補助金について、10件の予算に対し、一昨年と去年6件だった背景をお聞きしたい。FEMSと0円ソーラーの設置状況についても確認したい。

（事務局）ZEH補助金について、令和6年は10件の目標に対し6件であった。国や県の補助金に上乘せする形で実施しているが、ZEHがまだ高額であることや、ほとんどが新築を対象としていることなどから、補助金件数は伸び悩んでいる。今後、既存建物にも活用できるよう制度設計を見直すことを検討している。FEMSについては、特に中小企業において普及が進んでおらず、県も含めて補助申請がないと聞いている。0円ソーラーの設置状況は、年12件でほぼリースで使用されていると聞いている。共同購入は、自治会回覧で周知しており、問い合わせは多いものの、何件が施工に繋がったかは現時点で把握はできていない。

（委員）市民が利用しやすい補助制度となるようにしていただきたい。再エネ電気は一般家庭でどの程度使用されているのか不明だが、切り替え自体は容易である。事業者向けの再エネ電気の周知はこれから行うと説明があったが、一般市民向けにもわかりやすい周知に努めてほしい。

（委員）市民が再エネ電気を導入した場合、市は把握できるのか。また、公共施設の再エネ

電気の導入について、市の財政負担の状況を教えてほしい。

(事務局) 事業者が導入した場合については、県の認証制度等から把握可能だが、個人については、小売電力会社は600社以上あり、個別に情報収集することは難しいと考えている。省エネ家電製品買換え促進事業では、再エネ電気を使用している世帯に補助金を上乗せしたが、申請は少なかった。今後もこうしたインセンティブを実施し、導入促進に努めたい。また、公共施設の再エネ電気導入については、競り下げ方式のリバースオークションを活用し小売業者を選定した。結果的に電気代の削減につながり、温室効果ガス削減と財政負担のどちらにも効果があったため、こうした取り組みについては業者にも周知していきたい。

(委員) 市内で、メガソーラー設置の計画はあるのか。

(事務局) そうした計画はないと認識している。

(委員) 個人が太陽光発電の導入等を進めることで再エネ導入を進める方針か。

(事務局) その考えである。今後、新築住宅は太陽光発電の設置が主流になっていくと思うが、我々としては既存住宅の再エネ導入や省エネの取り組みを重視している。家庭や企業向けの取り組みについて周知に努めたい。また、再エネ電気については、毎月の電気代が安くなるなどのインセンティブがないと、導入促進は難しいと考えている。動機付けを特に若い世代向けに行っていくことが必要である。

(委員) 伊勢原地区環境保全連絡協議会の中でもカーボンニュートラルの取り組みを検討しているが、所属している企業は市内35社しかない。もっと多くの事業者にカーボンニュートラルに取り組んでもらうために、市からインパクトのあるメッセージを出してもらいたい。

(委員) 市が公共施設向けに契約した再エネ電気は何で発電したものが多いのか。

(事務局) 詳しい内訳は把握していないが、全て再エネ由来の環境価値を付加したものでRE100対応の電気であることを確認している。

(委員) 市が再エネを積極的に導入する姿勢を感じた。こうした姿勢を生かして、中小企業向けにも再エネ導入に取り組んでいこうというメッセージを示すことが大事。

(委員) 省エネ家電製品買換え促進補助金を実際に利用したが、良かった。省エネ設備の導入支援補助金も、導入に踏み切れなかった事業者にとって機会ができて良かったと思う。

(事務局) 市の取り組みについて、広報いせはらで周知している。現在、事業者にもカーボンニュートラルについて取り組んでもらえるよう協議をしている。また先日、伊勢原工業団地組合の研修会に参加し、県や金融機関と共にカーボンニュートラルについてお話しさせていただいた。今後も広く市内業者に周知啓発をしていきたい。

(委員) 環境学習について、フィールドワークとは何か。市内小中学校での実施予定はあるのか。

(事務局) 自修館中等教育学校の職場体験という形で実施している。また、SMBCが購入した日向の森林に、地球の道という施設がある。市と協定を締結し、市内小学校を対象に環境学習を実施している。次年度以降も実施する予定である。

- (委員) 私立と公立との差を感じたので、公立でも実施をお願いしたい。
- (委員) 生物多様性・脱炭素ライフスタイルアンケート結果の指標が悪化している。回答の年代層によっても変わると思うので、年代別に確認していくことも必要ではないか。
- (事務局) 現在、全体の数値を結果として出している。年代等による分析は今後検討していきたい。
- (委員) 合併処理浄化槽の普及は進んでいるのか。
- (事務局) 市では補助金を交付しており、毎年一定数の申請がある。また、新築や建て替えの場合は、浄化槽法により合併処理浄化槽の設置が義務づけられており、少しずつ進んでいると感じている。
- (委員) 公共交通利用者数が細かいデータだが、どこから集めたのか。
- (事務局) 担当課より、事業者からいただいたデータだと聞いている。
- (委員) 小学校への環境教育について、石けんの普及促進を盛り込めないのか。また、市役所や公共施設は石けんを置いているのか。子ども達の影響を懸念している。石けんに関しては、環境対策課としても課題意識を持って欲しい。
- (事務局) 庁舎管理者に確認する。環境学習について、現在、大幅な見直ししているところであり、石けんの内容も含めた形で検討を進めている。
- (委員) 高校から大学に対し環境教育等の依頼が多々ある。学校側は先生の負担が減り、市役所側は実績となるためお互いにとって良いものとする。
- (事務局) 環境学習の推進においては、講師やインストラクターの確保が課題である。
- (委員) 日産にわくわくエコスクールというプログラムがある。ぜひ市内の学校でも利用いただきたい。
- (委員) バスの減便問題について、減便になると他のバスに殺到してしまう課題がある。減便しないで欲しいが難しいのか。
- (事務局) 神奈中から運転手不足で減便せざるを得ないと聞いている。運転手不足を解消するために無人運転を実証実験している。
- (委員) P.24 表について、R6 と R5 実績に対する評価と R4 と R5 実績に対する評価の表記がわかりにくい。
- (事務局) 過去の当審議会からの意見に基づいてこの表記としている。御意見をいただいたので、改めて表記の方法を会長と検討させていただく。

## (2) その他

- (事務局) 来年度は委員改選と合わせて、環境基本計画の中間改訂があるため、2回の審議会開催を予定している。会長職は、これまで東京農業大学から推薦された委員にお願いしていたが、次回以降は、改選した委員の互選で決定していく。